

地域子育て支援拠点の施設配置と利用圏域に関する研究

Research On Facility Locations And Service Areas Of Local Childcare Support Facilities

○池田 椋¹, 三宅 貴之², 山中新太郎²

*Ryo Ikeda¹, Takayuki Miyake², Shintaro Yamanaka³

This study examines the location of child-rearing support centers in Japan, currently 8,016 nationwide, still short of the 10,000 targets. Using 545 centers from 30 municipalities, six standardized indicators on population and transport were analyzed with Ward's method. Four types emerged: urban-concentrated and population-dense centers with high demand, and rural-dispersed and wide-area centers facing access and coverage issues. Future work will relate clusters to facility attributes and demographics, assessing policy alignment to improve planning and management.

1. 研究背景と目的

核家族化や共働き世帯の増加により、乳幼児期における地域の身近な場所での日常的な子育て支援を受けることは難しい環境にある。

そこで、国や地方自治体は地域における子育て親子の交流等を促進する地域子育て支援拠点の設置を推進している。令和5年度時点で全国に8,016か所設置されているが、目標値の1万か所には到達していない^[1]。地域子育て支援拠点（以下「拠点」）は地域の子育て支援の入り口として、保育所だけでなく公共施設や商業施設、集合住宅の空きスペースといったあらゆる場所で自治体だけでなく民間も開設可能である。

現行の子ども・子育て支援新制度が施行された2015年以降、日本建築学会の分野において運営方針と空間構成について明らかにした原ら^[2]や、利用実態を明らかにした栗尾ら^[3]のように「拠点」に関する研究成果は蓄積されてきたが、拠点の施設配置や立地特性を扱う研究は進んでいない。今後も拠点数は増加することが予想される中、開設条件の緩和による拠点の偏在や、サービスの偏りについて、施設配置計画の観点から分析する必要がある。

そこで本研究では、地理的条件や人口、公共交通機関の分布を基に拠点の立地特性を把握した上で、立地と拠点属性の関係を明らかにすることを目的とする。

2. 研究対象と分析方法

対象とする自治体は、「地方版子ども・子育て会議の取組に関する調査報告書R4」^[4]において人口規模ごとに取り上げられていた30自治体とする（表1）。

拠点の立地特性を把握するために、人口や公共交通機関、拠点の分布からクラスター分析を行い類型化す

る。その後、拠点の運営主体や施設種別、開設日数との関係を分析する。

表1 対象自治体

地域	人口5万人未満	人口5~10万人未満	人口10~30万人未満	人口30万人以上	計
北海道	北海道芽室町			北海道札幌市	2
東北	岩手県遠野市	宮城県気仙沼市	宮城県石巻市		3
関東		東京都国立市	東京都日野市 東京都文京区 千葉県流山市	神奈川県川崎市 東京都世田谷区	6
甲信越中部	富山県南砺市	愛知県知多市 長野県佐久市 富山県射水市		愛知県豊田市	5
近畿		滋賀県近江八幡市	大阪府美南市	奈良県奈良市 大阪府豊中市 兵庫県明石市	5
中国	島根県雲南市 島根県邑南町	岡山県総社市		岡山県岡山市	4
四国			徳島県徳島市	香川県高松市	2
九州	大分県豊後高田市		佐賀県佐賀市	長崎県長崎市	3

3. 地域子育て支援拠点事業の概要

地域の子育て支援は1993年の「保育所地域モデル事業」に始まり、2007年に独立した「地域子育て支援拠点事業」として創設された。現在は2015年施行の「子ども・子育て支援新制度」において、「地域子ども・子育て支援事業」の一つとして位置付けられている。拠点の提供区域や必要量は、子ども・子育て支援法第61条に基づき、地理的条件や人口、交通事情などを総合的に勘案して定められ、市町村の子ども・子育て支援事業計画の中で方針が決定される。

4. 拠点の立地特性

地域子育て支援拠点は各自治体HPに掲載されている545拠点（R7時点）を対象とする。

4-1. クラスター分析に用いる指標

表2 クラスター分析に用いるデータ

指標	解釈	定義	使用データ
300m圏域人口	拠点近辺の人口	拠点から300mの到達圏に含まれる0~4歳の人口	500mメッシュ別将来推計人口 (R6国政局推計)
最近接距離鉄道駅	公共交通機関の利便性	拠点から最も近い鉄道駅までの距離	鉄道時系列データ (R6年度)
最近接距離バス停		拠点から最も近いバス停までの距離	バス停留所データ (R6年度)
人口メッシュ重点点数	拠点のサービス提供可能性範囲とカバー人口規模の概観	各拠点から0~4歳の500mメッシュ人口重点点までの直線距離が相対的に近い重点点の数	500mメッシュ別将来推計人口 (R6国政局推計)
重点点平均距離	拠点のサービス提供可能性範囲の詳細	拠点から重点点までの平均距離	
重点点平均人口	拠点がカバーする人口規模	拠点ごとの重点点の平均人口	

1：日大理工・院（前）・建築 2：日大理工・教員・建築

クラスター分析には表2に示す6指標（いずれも国土数値情報から入手）を、それぞれ標準化した値を用いた。なお距離の算出については、「ArcGIS Geo Suite 道路網2025」に基づく道路情報を用いた。

4-2. クラスター分析に基づく拠点の類型化

クラスター分析の結果から4類型に整理し（図1）、クラスターごとの拠点の立地特性を把握する。

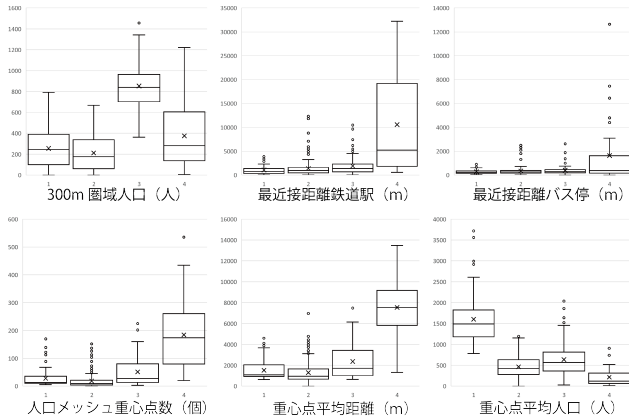


図1 クラスターごとの指標の比較

・クラスター1（人口集中型：84拠点）

人口メッシュ重心点数が少なく、利用可能性圏域が狭いが、重心点平均人口が最も多いことから拠点がカバーしている人口規模は大きい。

・クラスター2（地方分散型：338拠点）

周辺人口が少なく、人口メッシュ重心点数や重心点平均距離、重心点平均人口は低いことから、利用可能性圏域は狭く、拠点がカバーする人口規模も小さい。

・クラスター3（都市密集型：90拠点）

300m圏域人口が非常に多いことから人口密集地に位置する。利用可能性圏域や人口カバー規模は中程度の特徴を持つ。

・クラスター4（広域分散型：33拠点）

重心点数が多く重心点平均距離が長いこと、サービス提供可能性範囲は広いが、重心点平均人口は最も少ないことから、需要は低いと考えられる。

5. 拠点属性とクラスター分類

次に、クラスター分類と3つの拠点属性（運営主体、施設種別、開設日数）の関係について分析する。施設種別は拠点が属する建物の主たる機能とし、保育園や保育所、認定こども園、幼稚園を保育施設とした。また、開設日数は1週間あたりの平均日数である。

表3 クラスター分類と運営主体の関係

クラスター	運営主体		施設種別		開設日数
	自治体	民間	保育施設	保育施設以外	
1：人口集中型(N=84)	26.2%	73.8%	35.7%	64.3%	4.8
2：地方分散型(N=338)	33.1%	66.9%	28.4%	71.6%	4.6
3：都市密集型(N=90)	33.3%	66.7%	45.6%	54.4%	4.6
4：広域分散型(N=33)	69.7%	30.3%	57.6%	42.4%	5.2

運営主体が民間の拠点はクラスター1～3に多く、施設種別は保育施設以外が多いことが分かった。一方で、運営主体の約7割が自治体のクラスター4は半数以上が保育施設に開設しており、開設日数の平均が5日を超えていた。クラスター1～3はいずれも公共交通機関の利便性が高く、サービス提供可能性範囲が狭いが、カバーする人口規模は大きいことから運営主体や施設種別が多様化し、高頻度な利用などの集中的な需要に対応していると考えられる。クラスター4は公共交通機関の利便性が低いことや、カバーする人口規模が小さいことから、民間による設置が難しいため自治体主導で整備されていることが考えられる。また、クラスター4は近隣の拠点との連携が難しいことから、保育施設と一体化し週5日以上の日常開設によって地域における唯一の子育て支援拠点としての役割を担っていると考えられる。

6. まとめと今後の展開

本研究では、30自治体における地域子育て支援拠点545か所を対象に、地理的条件や人口、公共交通機関の分布から立地特性を4類型に整理した。その結果、公共交通利便性の高さや人口集中を背景に民間主体や保育施設以外での開設が多い一方、郊外や分散地域では自治体主導・保育施設併設型の拠点が中心であり、開設日数も長期化する傾向が明らかとなった。すなわち、立地特性に応じて運営主体や施設形態が分化しており、拠点は地域の条件に適応しながら設置・運営されていると考えられる。

今後は、アンケート調査により拠点の定員や設置年数、併設事業の有無を把握し、サービス供給能力を明らかにする。さらに、併設機能を踏まえた立地特性と拠点間の連携を分析し、地域ネットワークとしての配置実態を検討する。加えて、距離や人口規模を基準とした圏域設定や地域特性との関係を分析することで、需要構造を精緻に把握し、地域に応じた施設配置計画の方向性を示す

本研究はJSPS 科研費：25K16879の助成を受けた。

7. 参考文献

[1] 「子ども・子育てビジョン」 内閣府 平成22年1月29日閣議決定
 [2] 原裕貴、佐藤布武：名古屋市地域子育て支援拠点における運営方針と空間構成が利用者へ与える影響、日本建築学会大会学術講演梗概集、p873-874、2021.9
 [3] 栗尾野々花、柘植美結、小池孝子、定行まり子：子育て支援拠点の利用実態について豊島区における子育て支援に関する研究その2、日本建築学会大会学術講演梗概集、p765-766、2020.9
 [4] 令和3年度子ども・子育て支援調査研究事業 「地方版子ども・子育て会議の取り組みに関する調査報告書」 令和4年3月31日一般社団法人 日本開発構想研究所